

会 場 全員協議会室
時 間 午後2時00分～

市長記者会見資料

● 令和5年度（2023年度）予算（案）の概要 資料①

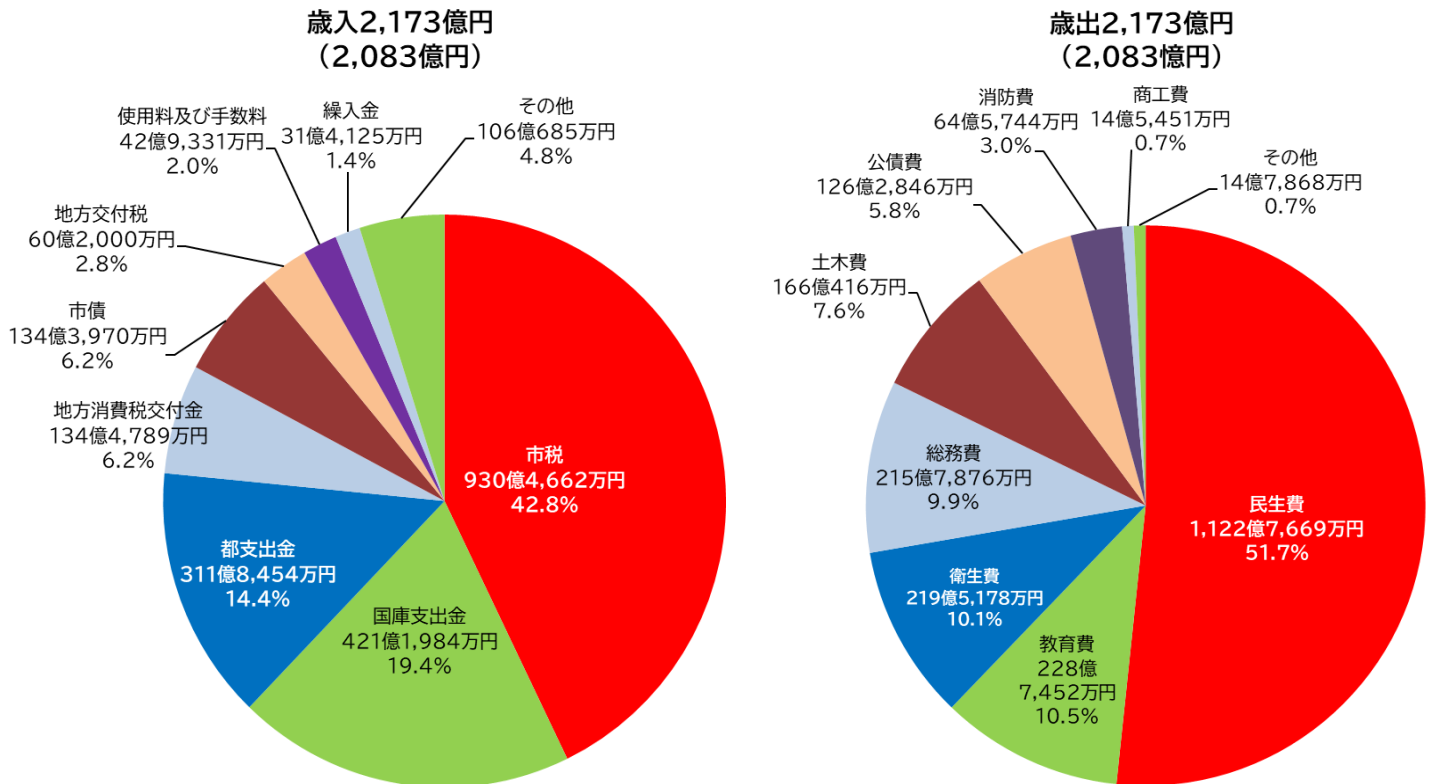
2040における重点テーマ	令和5年度予算（案）における取組	資料番号
未来の主役づくり	地域で支える 子育て環境と教育環境の整備	資料②
未来へのつながりづくり	地域づくりの推進 ～地域の未来を地域のみんなで考える まちづくりがスタート～	資料③
	地域福祉の推進	資料④
	大型イベントの開催とMICEの推進 ～ボルダリングワールドカップ ・日本遺産フェスティバルの開催に向けて～	資料⑤
未来に続く都市づくり	ゼロカーボンシティ実現に向けた取組	資料⑥
	新規事業の創出と ソーシャルビジネスの担い手への支援	資料⑦
	市内の主要駅周辺の整備 ～八王子駅南口集いの拠点の整備が本格化～	資料⑧

令和5年度（2023年度）予算（案）の概要

1 予算規模（予算説明資料P1）

一般会計予算規模 2,173億円（2,083億円 4.3%）

（ ）は前年度当初予算額 増減率



予算総額 4,296億111万円（4,192億4,050万円 2.5%）

区 分	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	前年度比	増減率
一般会計	2,173億円	2,083億円	90億円	4.3%
特別会計	1,906億 8,641万円	1,886億 6,918万円	20億 1,723万円	1.1%
公営企業会計	216億 1,470万円	222億 7,132万円	△ 6億 5,662万円	△ 2.9%
合 計	4,296億 111万円	4,192億 4,050万円	103億 6,061万円	2.5%

地域で支える子育て環境と教育環境の整備

子どもを安心して育てられるまちを目指し、子どもとその家族への支援の強化と教育環境の整備を進めます。

1 産婦健康診査

26市で初めて、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）に係る費用を助成します。

- 対 象 出産後2カ月未満の産婦
- 実施方法 健康診査受診券を妊娠届け出時に交付する。出産後に市内の委託医療機関で健診を実施し、受診券の利用により、健診に係る費用の一部を市が負担する。
- 健診内容
 - ・健康状態や育児環境を把握
 - ・体重、血圧測定、尿検査
 - ・産婦の精神状態に応じた支援
- 事業開始時期 令和5年（2023年）10月を予定

新年度予算額 15,199千円

2 子どもの生活実態調査（中間報告）への対応

（1）ひとり親家庭子どもの生活・学習支援

大学生等を派遣する学習支援の対象に小学5・6年生を追加するほか、地域の力を取り入れて調理実習や工作などを行う生活体験活動イベントを実施します。

<派遣型学習支援「ゆめはち先生」>

- 対 象 者 児童扶養手当受給水準のひとり親家庭の小学校5・6年生及び中学生
- 利用回数 中学生 年間32回 小学生 年間16回
- 利用時間 1回2時間

【ゆめはち先生】

一人ひとりにあった学習支援を行う中で、ひとり親家庭の子どもの学力と自己肯定感の向上を図るため、大学生等の家庭教師を無料で家庭に派遣する事業。希望者には、オンラインでの学習支援を行います。

- 支援内容
- ・ 自宅で楽しく勉強を教える
 - ・ 進路など生活上の様々な相談相手

<生活体験イベント>

- 対象者 ひとり親家庭の小学校4～6年生
- 主な内容 自分たちで献立を考え、材料を購入、仲間と協力して調理をして、食べ、片付けまで行います。
昼食後、スポーツや工作などを他の参加者と一緒に楽しみます。
- 会場 児童館・生涯学習センターなど

新年度予算額 9, 435千円

(2) 母子家庭等の就業・自立支援の充実

ひとり親家庭に対しSNSを活用した相談等を開始し、気軽に相談できる環境を整備する。また、民間企業連携強化支援員を配置するとともに、テレワーク推進事業において新たに中級コースを追加することで、就労支援と生活支援サービスの充実を図ります。

- 充実内容
 - ・ SNSを活用した相談・情報提供を開始
 - ・ 民間企業連携強化支援員によるひとり親家庭のニーズに沿った求人企業の開拓
 - ・ テレワーク推進事業に、より高いスキルを習得するコースを設置

新年度予算額 20, 539千円

【民間企業連携強化支援員の役割】

- 企業に対し、ひとり親を雇用した際に受けられる助成金やひとり親の理解を広げる説明会などを開催
- 企業と個別に連携する中で、ひとり親家庭の支援の必要性や情報を企業に伝えるとともに、企業の要望も把握し、ひとり親がより働きやすい環境となるよう支援する

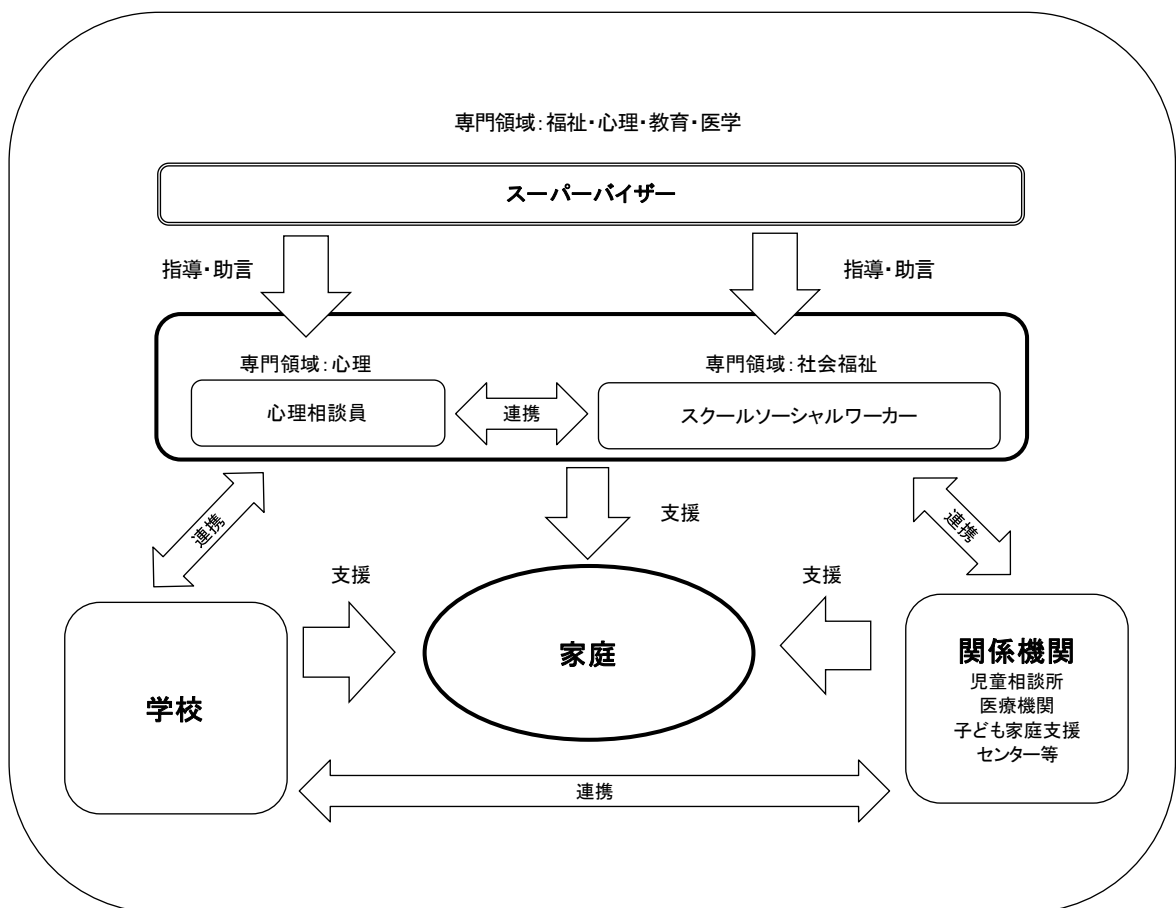
3 登校支援ネットワークの整備

不登校をはじめとして、子どもたちが抱える様々な課題に対して、学校だけでは対応が難しい問題について、保護者や学校、関係機関と連携を取りながら、解決のための支援を行うソーシャルワーカー。学校と連携をしながら定期的に学校を巡回し、社会福祉の専門的な立場から家庭訪問等の支援を行うスクールソーシャルワーカーを増員（2名）します。

■ スクールソーシャルワーカー 13人⇒15人

新年度予算額 75,607千円

<登校支援体制>



<問い合わせ>

1について 健康医療部大横保健福祉センター長 大澤

電話042-625-9128

2について 子ども家庭部子育て支援課長 小林 電話042-620-7368

3について 学校教育部特別支援・情報教育担当課長 鳥越

電話042-664-1135

地域づくりの推進

～地域の未来を地域のみんなで考えるまちづくりがスタート～

本市では、中学校区を基礎単位として、地域が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組む「地域づくり」を推進しています。

令和5年度は、モデル地区である長房・川口中学校区で、本格的に活動をはじめ、みなみ野・南大沢中学校区では「地域づくり推進計画」の策定と計画に基づく取り組みを開始します。

更に、全中学校区を対象とする「地域づくりフォーラム」を開催するなど、引き続き、「地域づくり」の充実に取り組んでいきます。

新年度予算額 15,713千円

1 長房・川口中学校区(モデル地区)の計画に基づくさらなる取組

モデル地区では、令和4年3月に策定した「地域づくり推進計画」を、令和5年3月までに改定し、より多分野の取り組みを計画（アクションプラン）に盛り込みます。令和5年度は、アドバイザーを地域に派遣し、引き続き計画に基づく取り組みを実施するとともに、地域のプラットフォームとなる地域づくり推進会議の役割・機能の充実を図ります。

2 みなみ野・南大沢中学校区（2地区）の計画策定の取組

みなみ野・南大沢中学校区では「地域づくり推進計画」を策定し、計画に基づく取組を開始します。

3 その他の地区に関する取組

全中学校区を対象とする「地域づくりフォーラム」をはじめ、引き続き地域づくりの気運を醸成していきます。また、令和5年度は、「地域づくり準備会」を開催し、「地域づくり推進会議」の設置を推進します。

【スケジュール】

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
長房・川口 (モデル地区)	地域づくり推進会議			
	計画改定版策定	計画に基づく取組実施		
みなみ野・南大沢 (2地区)	地域づくり推進会議			
	計画策定	計画に基づく取組実施		
その他地区 (33地区)	意見交換会開催・準備会設置 順次、地域づくり推進会議へ移行			

<地域づくり推進会議とは>

町会・自治会をはじめ、住民協議会や学校運営協議会、民生委員児童委員協議会など、地域の幅広い分野、世代の活動団体や住民がつながり、ともに地域の課題解決のための取組を行っていく「地域のプラットフォーム」となるもの。

<問い合わせ> 未来デザイン室主幹 野田 電話042-620-7307

地域福祉の推進

本市では、各支援機関が連携し、複雑化・複合化した地域課題を解決する、重層的支援体制整備事業の充実を図ります。

また、農福連携の推進のため、障害者農作業体験支援事業を開始します。

1 重層的支援体制整備事業

地域住民の複雑化・複合化した困りごとに対応するため、専門の職員を配置している12か所の「はちまるサポート」（2月27日にオープンする「はちまるサポート館^{たて}」を含む）を中心に、各機関と連携して一体的に支援しています。

令和5年度は、13か所目として、新たにはちまるサポート加住を加住事務所内に開設するほか、はちまるサポート由井を由井市民センターから由井事務所内へ移転することにより、併設される高齢者あんしん相談センターとの連携を強化し、重層的支援体制整備事業の充実を図ります。

新年度予算額 211,277千円

<「八王子まるごとサポートセンター（愛称「はちまるサポート」）とは>

地域住民の困りごとを年齢や属性を問わずに包括的に受け止める相談窓口で、令和3年4月から開始した「重層的支援体制整備事業」の核を担う拠点です。

2 障害者農作業体験支援

農福連携のさらなる推進を図るため、障害福祉サービス事業所に通所している障害者と農作業体験を受け入れる農業者を支援します。これにより、農作業体験を通して、障害者と農業者の双方の理解を深めるとともに、障害福祉サービス事業所・農業者と連携し、障害者の新たな就労先の確保や、農業における課題の解決にもつなげます。

新年度予算額 2,500千円

<「農福連携」とは>

農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組です。

<問い合わせ>

1について	福祉部福祉政策課長 柏田 電話042-620-7240
2について	福祉部障害者福祉課長 遠藤 電話042-620-7479

大型イベントの開催と MICE の推進 ～ボルダリングワールドカップ・日本遺産フェスティバルの開催に向けて～

令和5年度に市内で開催される2つの大型イベントと、MICE事業をさらに推進させる新たな取組みを紹介します。

1 ボルダリングワールドカップ開催

4月21～23日に開催される、本市で4年ぶり4回目となる世界大会「IFSCボルダリングワールドカップ八王子2023（仮称）」の開催を支援します。

新年度予算額 20,837千円

■ IFSCボルダリングワールドカップ八王子2023 概要

- 日程 4月21～23日
- 会場 エスフォルタアリーナ八王子（狭間町1453—1）
- 主催 国際スポーツクライミング連盟（IFSC）、
（公社）日本山岳・スポーツクライミング協会（JMSCA）



▲ 2018年大会開催時の様子

（参考）過去の開催実績

大会	出場選手数	来場者数
IFSCボルダリングワールドカップ八王子2017	138名	4,257名
IFSCボルダリングワールドカップ八王子2018	159名	5,271名
IFSCクライミング世界選手権2019八王子	延 606名	12,537名

※ 2020年、2021年は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のため国内での大会実施なし。

2 日本遺産フェスティバル in 桑都・八王子の開催及び日本遺産の活用

1 1月4・5日の2日間、東京たま未来メッセで「日本遺産フェスティバル in 桑都・八王子」を開催します。また、開催に向けて機運醸成を図るとともに、本市の日本遺産認定ストーリーや構成文化財を磨き上げるため、日本遺産「桑都物語」推進協議会を中心に、構成文化財の調査研究や情報発信コンテンツの制作などに取り組めます。

新年度予算額 62,537千円

■ 日本遺産フェスティバル in 桑都・八王子 概要

- 日程 11月4・5日
- 会場 東京たま未来メッセ
- 実施内容（未定）
 - ・文化庁主催事業
オープニングセレモニー、トークショー、公開講座・PRブース（展示・体験） など
 - ・開催地主催事業
サテライト会場（展示・イベント）、エクスカージョンツアー、シャトルバス運行 など

3 MICE開催支援

本市の魅力ある資源を活用したMICEの推進を図るため、従来のMICE主催者への支援に加えて、日本遺産フェスティバル開催にあわせて構成文化財の活用を促進するほか、誘致活動強化のためにファムトリップを試験的に実施します。

新年度予算額 95,876千円

(1) MICEにおける日本遺産構成文化財の活用促進

MICE開催地としての本市の魅力を発信するため、従来のMICE開催助成金に加え、今年度はMICE開催時の日本遺産構成文化財を活用したおもてなし事業への助成を充実します。

- 対象団体 市内で展示会や学会などのMICEを開催し、レセプションや開会式等で日本遺産構成文化財（八王子芸妓・八王子車人形等）を活用する主催者

- 補助金額 上限40万円

(2) ファムトリップの実施

MICE誘致を促進するため、イベント主催者やメディア関係者、インフルエンサーなどを対象に、MICE開催を想定した、施設や会場の視察ツアーを開催します。

<問い合わせ>

1について 生涯学習スポーツ部スポーツ振興課長 谷 電話042-620-7457

2について 生涯学習スポーツ部日本遺産推進担当課長 秋山

電話042-620-7434

3について 産業振興部 MICE 推進担当課長 櫻井 電話042-620-7378

ゼロカーボンシティ実現に向けた取組

本市は、令和4年（2022年）2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指して取り組んでいるところです。令和5年度（2023年度）に実施する代表的な取組は次のとおりです。

1 電気自動車の購入

車両の更新にあたり、11台の電気自動車を購入するとともに、充電設備を整備し、公用車の運行で二酸化炭素を排出しない体制への移行を推進します。

■ 台数 11台
（内1台は青色パトロール用車両）

新年度予算額 61,336千円

（参考）

令和4年度（2022年度） 電気自動車17台を導入



▲令和4年度に導入した
電気自動車「サクラ」

2 市施設照明のLED化

本庁舎をはじめとする市施設の照明設備をLED化し、電力消費を下げることで、二酸化炭素排出量を削減します。

<LED化を進める施設>

- 本庁舎
- 南口総合事務所
- 大横保健福祉センター
- 保育園（長房中央、子安、元八王子）
- 高尾山麓駐車場
- 東浅川交通公園
- 戸吹スポーツ公園
- 小・中学校施設

→ESCO事業によりLED化を進める。令和5年度に債務負担行為を設定。

新年度予算額 262,675千円

■ ESCO事業によるLED化の促進

事業者が省エネルギーに関するサービスを提供し、省エネルギー効果を保証するものであり、灯具を省エネ効果の高いものに更新することで、生み出された電気料金などの削減分や維持管理費を現場調査・工事・維持管理等に充当し、一連の業務を包括的に行うもの。

3 太陽光パネルの設置

東浅川交通公園やJR八王子駅南口などに太陽光路面発電パネル及び蓄電池を設置するほか、PPA事業により市施設の太陽光発電設備の導入を促進します。

新年度予算額 54,600千円

■ PPA事業による太陽光発電設備の導入促進

発電事業者が市の施設に太陽光発電設備を発電事業者の負担で設置し、所有・維持管理をしたうえで、発電設備から発電された電気を市が購入する仕組みで、「第三者所有モデル」とも言われる。

< 参考 >

令和4年度から継続して実施するゼロカーボンシティに関する主な事業

(1) 省エネ家電推進事業

省エネ性能の高いエアコンへの買換えに対する補助

新年度予算額 3,026千円

(2) 居住環境の整備

断熱効果の高い窓や屋根などへの改修に対する補助

新年度予算額 38,550千円

(3) 中小事業者省エネ改修等推進事業

中小事業者の省エネルギーに資する設備・機器の設置に対する補助

新年度予算額 6,005千円

(4) 暑さ対策推進事業

シェード（日よけ）の設置に対する補助

新年度予算額 4,185千円

<問い合わせ>

環境部ゼロカーボン推進担当課長 堂本 電話042-620-7384

新規事業の創出とソーシャルビジネスの担い手への支援

第一回市議会定例会で、これまでの「八王子市いきいき産業基本条例」を「八王子市産業イノベーション条例」へ全部改正する予定です。また、並行して3月末の公表に向け「八王子市産業イノベーションプラン～Beyond 2030」の策定を進めており、令和5年度は本市の産業振興の大きな転換点になります。

この条例及びプランの中で定めた、本市の新たな都市像「知識・技術・人材が集い、新たな産業・新たなビジネスチャンス・新たな生活様式を創出するイノベーション都市・八王子」を実現するための取組を進めてまいります。

1 オープンイノベーション支援事業

産業の活性化や新技術を生み出すため、企業間の連携を促進する経費の一部を補助します。

（1）先端技術セミナー、ワークショップの開催

（2）アライアンス形成支援補助金

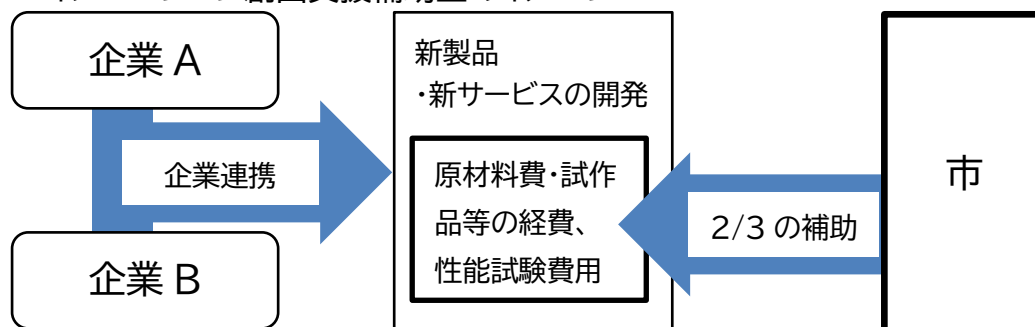
- 内 容 企業連携に向けた取組に係る経費の補助
- 補助対象 マーケット調査や展示会への出展経費
- 補 助 率 3分の2
- 限 度 額 20万円

（3）イノベーション創出支援補助金

- 内 容 企業間連携による新製品・新サービスの開発に係る経費の補助
- 補助対象 共同開発に係る経費（原材料費・試作品等）、
試作品の性能試験費用
- 補 助 率 3分の2
- 限 度 額 100万円

新年度予算額 6,248千円

<イノベーション創出支援補助金のイメージ>



2 新分野展開の促進

市内中小企業の持続的な成長に資する新規事業創出やプロダクトデザインの視点を取り入れた新製品開発のためのワークショップやプログラムを実施する。

(1) イノベーションプログラム

新規事業創出に向け、知識の習得や事業の具体化などを目指すプログラムを実施。

(2) 新製品開発デザインプログラム

プロダクトデザイナーの伴走支援により、市場競争力の高い新製品開発を目指すプログラム及び新製品のアイデアを創出するワークショップを実施。

新年度予算額 23,547千円

3 経営力強化補助金

中小企業が持続的な成長を遂げながら事業を継続していくため、販路拡大、産学連携や事業継続に向けた取組に係る経費の一部を補助する。

区分	補助対象	補助上限額	補助率
販路拡大型	マーケティング調査	20万円	中小企業：2／3 小規模事業者： 3／4
	展示会出展		
	海外展開等		
産学連携型	共同研究等	150万円	2／3
	機器等の利用	10万円	
(新)事業継続型	設備の改良改修等	100万円	

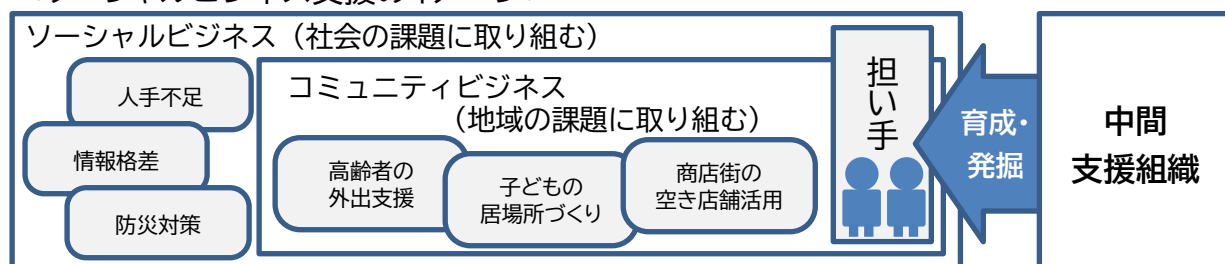
新年度予算額 34,000千円

4 ソーシャルビジネス支援

地域経済の活性化や、雇用の創出を図るため、地域課題をビジネス手法で解決するソーシャルビジネス（SB）、コミュニティビジネス（CB）の取組を推進するため、その担い手の発掘及び育成を行う中間支援組織の設立に向け、効果的な支援方法及び組織のあり方を検討する。

新年度予算額 3,424千円

<ソーシャルビジネス支援のイメージ>



<ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスとは>

地域社会の課題解決に向けて、住民・NPO・企業など様々な主体がビジネスの手法を活用して取り組むこと。

<問い合わせ> 産業振興部産業振興推進課長 久田 電話042-620-7252

市内の主要駅周辺の整備

～八王子駅南口集いの拠点の整備が本格化～

令和5年度（2023年度）から、学び・交流・防災の3つの機能を備えた複合機能施設「八王子駅南口集いの拠点」の整備が本格的に始まります。

この他にも、主要駅周辺で進める整備やまちづくりの支援に関する取組を紹介します。

1 八王子駅南口集いの拠点整備

令和8年度（2026年度）の開館に向けてPFI手法を用いて整備をする「八王子駅南口集いの拠点」は、市議会の議決を経て正式に事業者と契約を締結する予定です。令和5年度からは、旧医療刑務所の既存施設の解体及び施設の設計を開始するほか、「集いの拠点」へつながる「とちの木通り」のにぎわい空間の創出に向けた検討を開始します。

(1) 八王子駅南口周辺道路空間活用検討

とちの木通りが、「集いの拠点」利用者はもちろんのこと、多くの方でにぎわう空間となるための方策について検討を開始します。

(2) 集いの拠点整備スケジュール

令和5年度（2023年度）～令和8年度（2026年度）

既存施設解体、施設設計、整備、開館準備

令和8年度（2026年度）

供用開始

新年度予算額 874,385千円

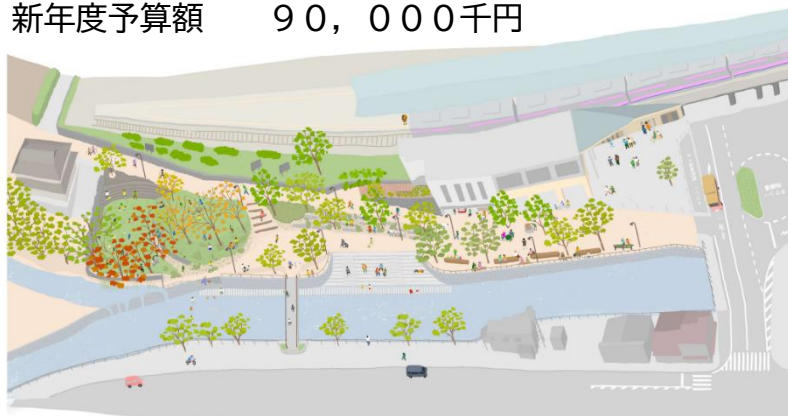
PFI事業者と事業契約を締結した場合、3月6日（月）に共同記者会見の開催を予定しています。詳細については、後日プレスリリースいたします。

2 高尾山口駅前公園整備

東京都は高尾山口駅前を流れる案内川の整備工事を進めており、令和5年度（2023年度）にその工事を完了する予定です。

市は東京都と連携して、「（仮称）高尾山駅前公園」について、河川と一体となった整備に向けた検討を進めてきました。東京都の河川の整備工事完了後に公園工事に着手し、令和6年度（2024年度）に供用を開始する予定です。

新年度予算額 90,000千円



※左のイメージ図は、基本方針作成時のものです。内容は変更することがあります。

▲完成イメージ図

3 西八王子駅周辺地区のまちづくり支援

令和5年度（2023年度）に策定予定の「まちづくり方針」に基づいて、西八王子駅周辺地区の住民や商業者等が集まって、地区の活性化に向けた事業を検討するワークショップの開催を支援します。

また、駅前のにぎわいを創出するとともに、交通の円滑化を図るため、西八王子駅周辺の道路整備に向けた調査・検討を進めます。

（1）西八王子駅周辺地区におけるまちづくり手法検討業務委託

新年度予算額 1, 166千円

（2）西八王子駅周辺の都市計画調査

新年度予算額 9, 189千円

4 高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備

先日の記者会見でもお知らせしたとおり、高尾駅南北自由通路の整備に向けた取組がいよいよ始まり、J Rと京王電鉄が南北自由通路の整備及び橋上化に向けた設計を開始します。

市は並行して高尾駅北口駅前広場について安全性・利便性を高めるための整備に向けて予備設計修正を行います。

新年度予算額 11, 462千円

区分		令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
高尾駅北口駅前広場の整備	予備設計修正委託			
南北自由通路の整備 及び橋上駅化	J R 設計			
	京王 設計			
	都市計画変更手続			

<問い合わせ>

(1(1)・3(2)について)都市計画部交通企画課長 中里 電話042-620-7303

(1(2)について)拠点整備部集いの拠点整備課長 原 電話042-620-7348

(2について)まちなみ整備部公園課長 谷口 電話042-620-7271

(3(1)について)都市計画部土地利用計画課長 倉田 電話042-620-7301

(4について)拠点整備部都市整備課長 渡辺 電話042-620-7304